

令和2(2020)年度県民経済計算について¹

樋田 貴博(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部前地域課課長補佐)

1. はじめに

県民経済計算は、国民経済計算(2008SNA・平成27年基準)に準拠した「標準方式」等に基づき、47各都道府県(以下、県という)において個別に推計・公表を行うものである。

本稿では、令和5年9月に令和2年度(2020年度)の県民経済計算の結果が全県において公表されたことを受け、令和2年度(2020年度)の県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得の動向等について解説する。

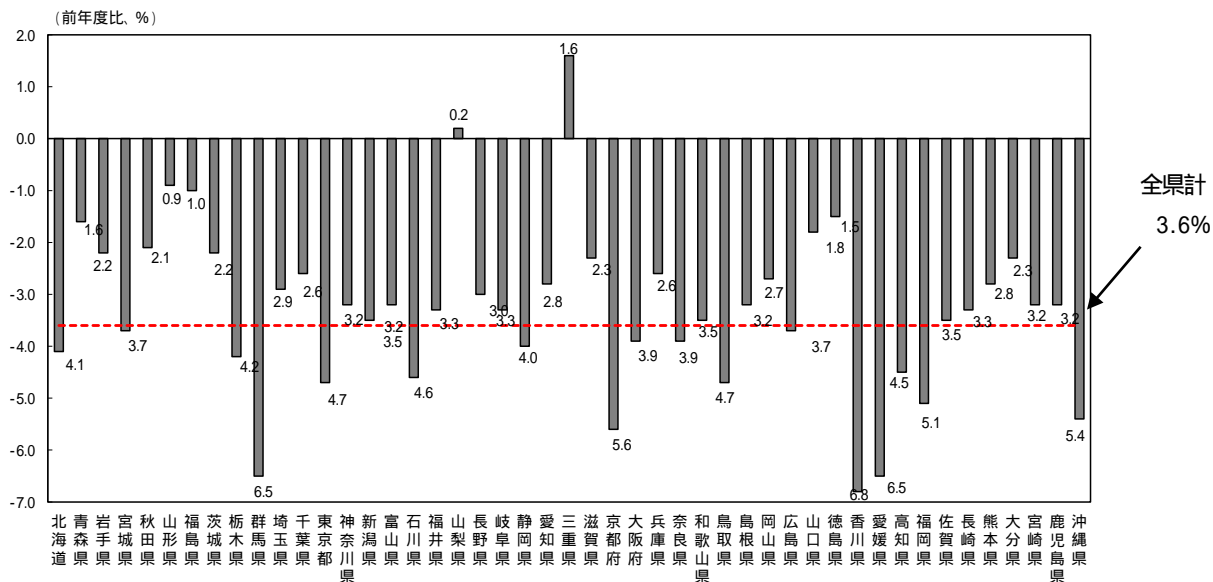
¹ 本稿の内容は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者に帰する。

2. 令和2（2020）年度県民経済計算の主な計数の動き

(1) 県内総生産

令和2年度（2020年度）の県内総生産（名目）は、全県計で前年度比3.6%減となった。内訳としては、三重県、山梨県で前年度比プラスとなった一方、その他45都道府県で前年度比マイナスとなった。

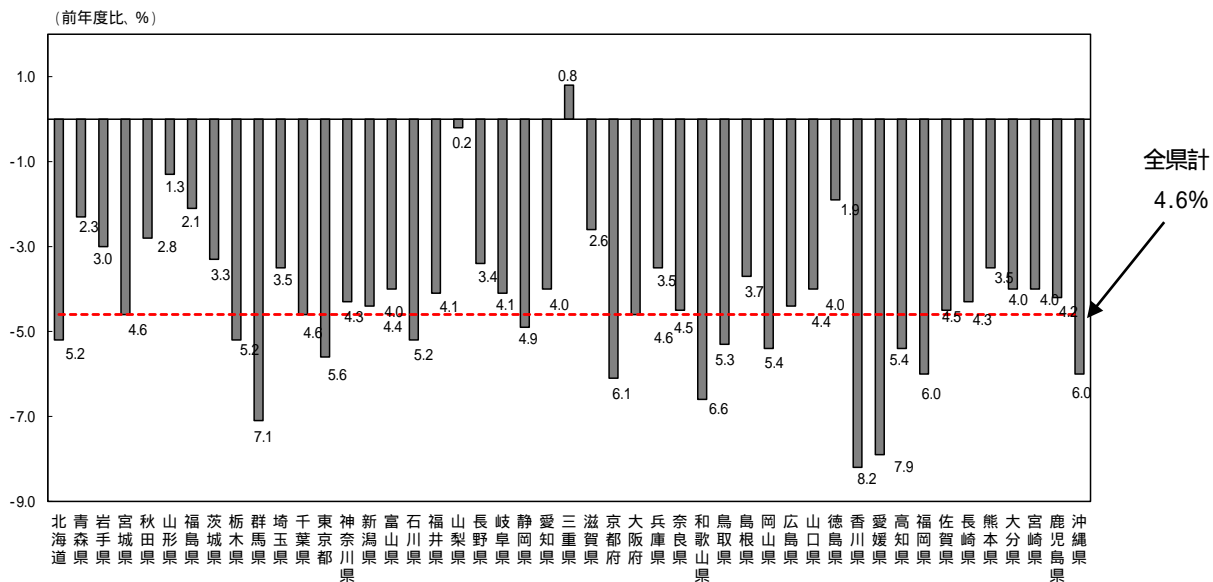
図表1 都道府県別名目経済成長率



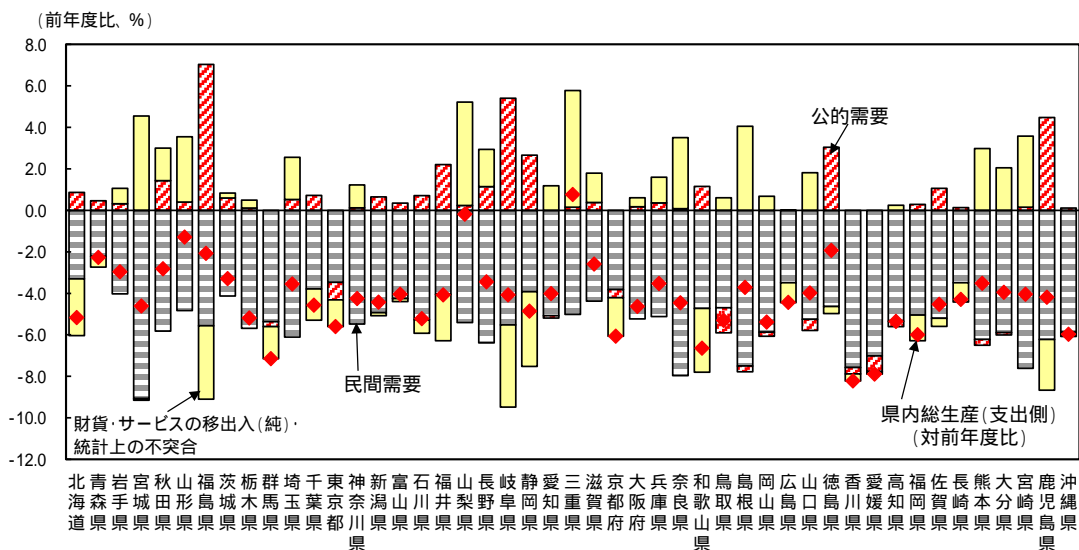
次に、令和2年度（2020年度）の県内総生産（実質）は、全県計で前年度比4.6%減となった。内訳は、三重県で前年度比プラスとなった一方、その他46都道府県で前年度比マイナスとなった。

需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出、民間部門の住宅や設備投資、在庫変動を内訳とする民間需要は、47都道府県全県でマイナスとなった。他方、地方政府等最終消費、公的部門の総固定資本形成、在庫変動を内訳とする公的需要は、33道府県でプラスとなり、14都府県でマイナスとなった。

図表2 都道府県別実質経済成長率



図表3 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



注1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

2) 民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動

公的需要 = 地方政府等最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫変動

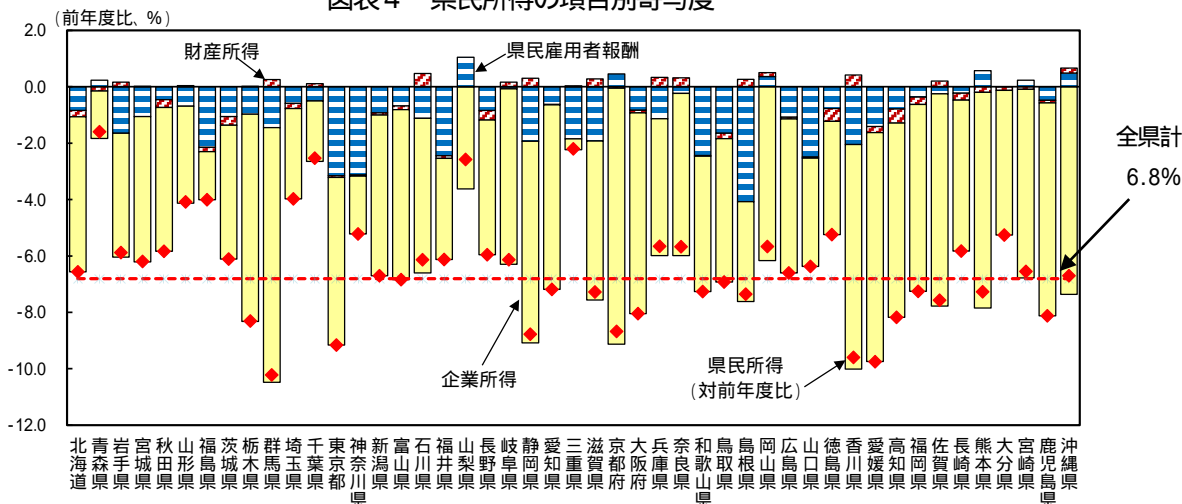
(2) 県民所得

県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。要素費用表示）は、令和2年度（2020年度）において、全県計で前年度比6.8%減となった。内訳は、47都道府県全県で前年度比マイナスとなった。

県民所得の対前年度比寄与度を項目別で見ると、県民雇用者報酬は、前年度比7県でプラス、40県でマイナスとなった。他方、企業所得は、47都道府県全県でマイナスとなった。なお、財産所得は、前年度比18県でプラス、29県でマイナスとなった。

図表4 県民所得の項目別寄与度

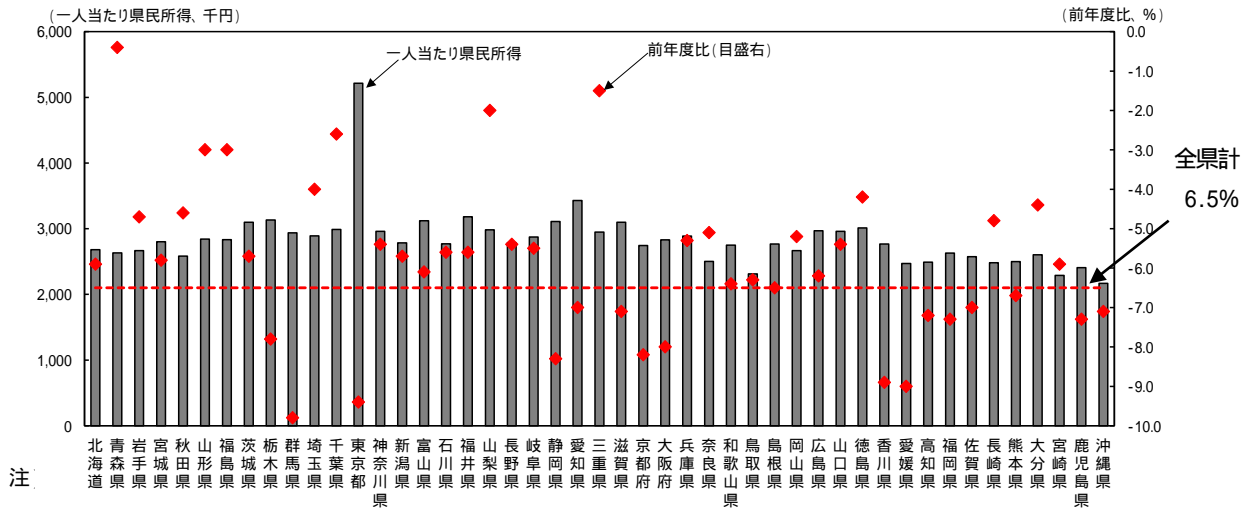


注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。県内総生産に、県外からの所得の純受取を加え、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除したものに一致する。

一人当たり県民所得

県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は、令和2年度(2020年度)において、全県計で前年度比6.5%減となった。内訳は47都道府県全県で前年度比マイナスとなった。

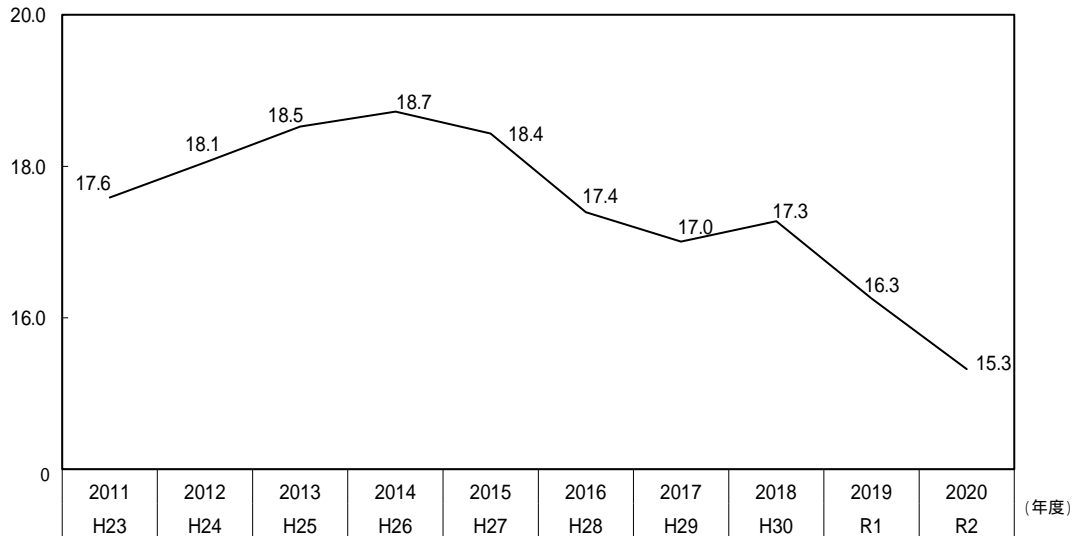
図表5 一人当たり県民所得



注

一人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを「変動係数」でみると、令和2年度(2020年度)は15.3と前年度の16.3から低下し、地域間のばらつきの縮小傾向が続いている。

図表6 一人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものである。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3. おわりに

令和2年度(2020年度)県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、内閣府ホームページに掲載しているので、適宜参照されたい。

参考図表1 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10億ドル)

県名	県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
		(2020年度計数)	国名	(2020暦年計数)
(関東ブロック)		2,172.1	アメリカ	21,060.5
			中国	14,687.7
			日本	5,048.3
			ドイツ	3,887.7
			イギリス	2,704.6
			インド	2,667.7
			フランス	2,639.0
			イタリア	1,897.2
			カナダ	1,647.6
			韓国	1,644.3
			ロシア	1,488.3
			ブラジル	1,448.6
			オーストラリア	1,431.7
			スペイン	1,277.0
			メキシコ	1,090.5
			インドネシア	1,062.5
東京都		1,033.5	オランダ	909.8
(近畿ブロック)		807.9		
(中部ブロック)		806.5		
			スイス	739.8
			トルコ	720.3
			ポーランド	599.4
(北海道・東北ブロック)		593.3		
			スウェーデン	547.1
			ベルギー	525.2
			タイ	500.5
(九州ブロック)		476.3		
			オーストリア	435.2
			アイルランド	428.6
			イスラエル	413.3
大阪府		374.6		
愛知県		374.0		
			ノルウェー	367.6
			フィリピン	361.8
			デンマーク	354.8
			シンガポール	348.4
			ベトナム	346.3
			マレーシア	337.6
神奈川県		319.7		
(中国ブロック)		280.1		
			フィンランド	271.9
			コロンビア	270.2
			チリ	254.1
			チェコ	246.0
			ポルトガル	229.0
埼玉県		216.2		
			ニュージーランド	212.4
兵庫県		205.0		
千葉県		195.9		
			ギリシャ	188.9
北海道		186.0		
福岡県		178.1		
静岡県		161.3		
(四国ブロック)		133.0		
茨城県		129.9		
広島県		109.0		
			ハンガリー	157.2
			スロバキア	106.7
京都府		95.9		
宮城県		89.4		
栃木県		84.4		
新潟県		83.5		
群馬県		81.6		
			ミャンマー	81.3
三重県		78.0		
長野県		77.5		
			ルクセンブルク	74.0
福島県		73.8		
岐阜県		72.3		
岡山県		71.7		
滋賀県		63.6		
			コスタリカ	62.4
山口県		58.0		
熊本県		57.6		
			リトアニア	56.9
			スロベニア	53.7
鹿児島県		52.9		
愛媛県		45.5		
岩手県		44.8		
富山県		44.6		
長崎県		42.8		
石川県		42.7		
青森県		42.0		
大分県		42.0		
山形県		40.4		
沖縄県		40.2		
香川県		35.2		
奈良県		34.8		
			ラトビア	34.6
和歌山県		34.2		
宮崎県		34.0		
福井県		33.7		
山梨県		33.5		
秋田県		33.3		
			エストニア	31.4
徳島県		30.0		
佐賀県		28.7		
			カンボジア	25.8
島根県		24.3		
高知県		22.2		
			アイスランド	21.6
			ラオス	18.5
鳥取県		17.2		
			ブルネイ	12.0

- 注 1) 日本、中国、ロシア、ブラジル、インドは、2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント資料(令和4年12月23日)より。
 2) OECD諸国は、OECD "Annual National Accounts Database"、ASEAN諸国は、IMF "World Economic Outlook Database, April 2023"より作成。
 オーストラリア及びニュージーランドは年度値。
 3) 2020年度県内総生産の米ドル換算レートは、106.0(円/ドル)(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄